

平成27年度 飯田市決算の概要

1	会計別決算額	・・・1
2	決算総括（普通会計）	・・・2
3	歳入の状況	・・・3
4	市税の状況	・・・4
	（1）市税の推移と決算額	
	（2）市税収納率の推移	
5	歳出の状況	・・・5～6
	（1）性質別	
	（2）目的別	
	（3）職員給と職員数の推移	
6	特別会計の決算状況	・・・7
7	基金（貯金）残高の推移	・・・8
8	地方債（借金）残高の推移	・・・9
9	主な財政指標	・・・10～12
	（1）財政力指数	
	（2）経常収支比率	
	（3）健全化判断比率等による分析	
	① 平成27年度決算における健全化判断比率、資金不足比率	
	② 実質公債費比率	
	③ 将来負担比率	
◎	決算カード	・・・13～14
◎	平成27年度飯田市普通会計決算概要	・・・15～22

1 会計別決算額

【単位:千円 . %】

会 計 名		平成 27 年 度			平成 26 年 度			歳出の前年度比較		歳出の主な増減内容及び増減額		
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引	金 額	増 減 率			
単	普通会計	一 般 会 計	45,991,362	44,804,030	1,187,332	49,450,004	48,332,225	1,117,779	△ 3,528,195	△ 7.3	投資的経費△4,225,007 人件費△272,644 補助費等△265,271 公債費△82,835 物件費22,716 繰出金326,715 扶助費417,419	
		墓 地 事 業 特 別 会 計	22,736	21,900	836	29,045	26,019	3,026	△ 4,119	△ 15.8	総務費△3,521	
		ケーブルテレビ放送事業特別会計	130,351	123,881	6,470	144,015	139,038	4,977	△ 15,157	△ 10.9	竜東維持管理費△12,509	
		普 通 会 計 合 計	46,144,449	44,949,811	1,194,638	49,623,064	48,497,282	1,125,782	△ 3,547,471	△ 7.3	注)会計間相互取引控除前の額	
体	特別会計 (普通会計分除く)	国民健康保険 特別会計	事業勘定	11,791,341	11,289,077	502,264	10,253,367	9,895,919	357,448	1,393,158	14.1	共同事業拠出金1,342,555 基金積立金99,936
			直診勘定	4,017	4,015	2	3,950	3,948	2	67	1.7	医薬費245
			後期高齢者医療特別会計	1,259,006	1,241,246	17,760	1,258,359	1,240,581	17,778	665	0.1	総務費1,905 広域連合納付金△1,722
			介護保険特別会計	10,725,947	10,659,162	66,785	10,562,719	10,488,575	74,144	170,587	1.6	保険給付費135,337 公債費9,333
			地方卸売市場事業特別会計	14,763	14,603	160	30,928	30,723	205	△ 16,120	△ 52.5	卸売市場費△15,627
			駐車場事業特別会計	81,970	66,676	15,294	81,078	67,714	13,364	△ 1,038	△ 1.5	工事請負費△1,080
			簡易水道事業特別会計	138,977	134,201	4,776	149,397	140,414	8,983	△ 6,213	△ 4.4	施設改良費(繰越)△14,979 維持管理費8,434
			下水道事業特別会計	4,221,593	3,974,853	246,740	4,334,075	4,135,206	198,869	△ 160,353	△ 3.9	建設事業費△102,337 公共排水費△61,095 (平成28年4月からの地方公営企業法適用に伴う 打切決算数値)
			介護老人保健施設事業特別会計	712,939	658,118	54,821	692,993	648,227	44,766	9,891	1.5	施設管理費12,538
			上村デイサービスセンター特別会計	-	-	-	35,757	33,587	2,170	皆減	-	平成27年度から指定管理者制度へ移行により特別会計廃止(歳出の前年度比較なし)
	特 別 会 計 合 計	28,950,553	28,041,951	908,602	27,402,623	26,684,894	717,729	1,390,644	5.2			
計	企業会計	病院事業会計	収益的収支	13,079,031	13,804,091	△ 725,060	12,967,981	16,697,918	△ 3,729,937	△ 2,893,827	△ 17.3	
			資本的収支	12,060,745	11,860,490	200,255	12,109,954	14,856,484	△ 2,746,530	△ 2,995,994	△ 20.2	特別損失△2,930,960 経費△73,823
		水道事業会計	収益的収支	2,460,430	2,940,334	△ 479,904	2,478,544	3,029,804	△ 551,260	△ 89,470	△ 3.0	
			資本的収支	2,217,839	2,017,373	200,466	2,267,167	2,204,951	62,216	△ 187,578	△ 8.5	特別損失△309,708 配水給水工事請負費78,851 資産減耗費24,175 受託工事費21,870
			企 業 会 計 合 計	15,539,461	16,744,425	△ 1,204,964	15,446,525	19,727,722	△ 4,281,197	△ 2,983,297	△ 15.1	建設改良費83,214 企業債償還金14,882
合 計			90,634,463	89,736,187	898,276	92,472,212	94,909,898	△ 2,437,686	△ 5,140,124	△ 5.4		

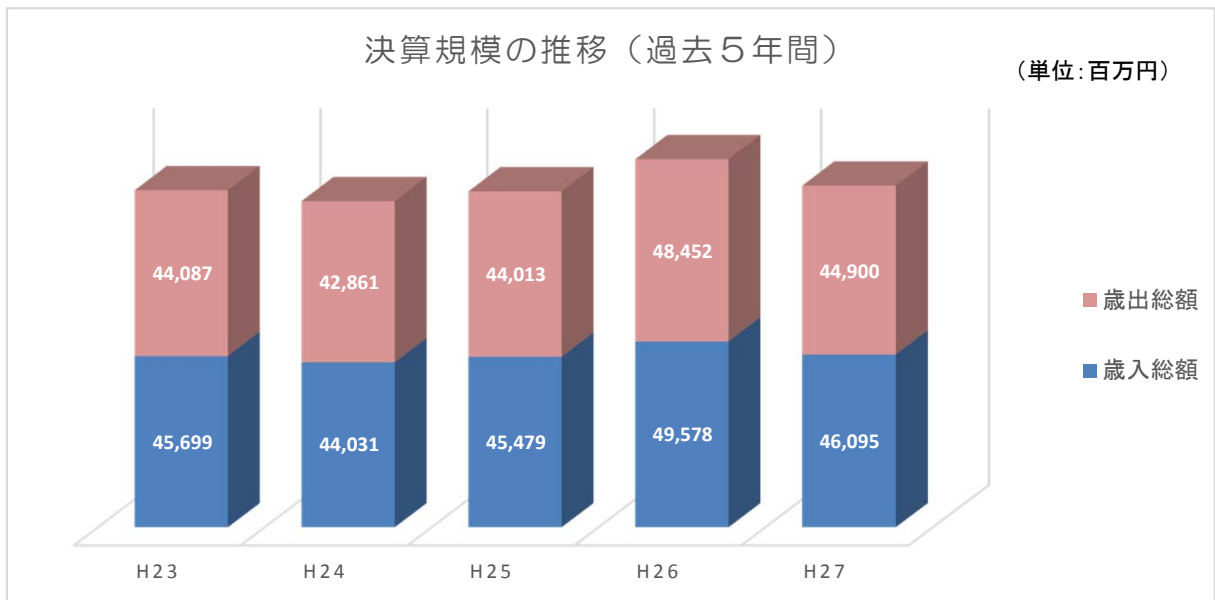
2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)

POINT

- ・平成27年度の決算規模は、扶助費等の社会保障関係経費が増加したが、前年度に実施した新庁舎（A棟）建設等の大規模事業が完了したことから大幅に縮小
- ・地方交付税等の歳入一般財源の増加や災害を含めた投資的経費の減少が大きく、突発的な災害やリニア時代に向けた備えとして基金への積立を実施

区 分	平成27年度 (千円)	平成26年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
歳 入 総 額	46,095,030	49,577,891	△ 3,482,861	△ 7.0
歳 出 総 額	44,900,391	48,452,109	△ 3,551,718	△ 7.3
差引（形式収支）	1,194,639	1,125,782		
実 質 収 支	1,047,459	950,154		
単 年 度 収 支	97,305	△ 140,607		
実質単年度収支	448,576	△ 339,388		



【歳入歳出決算規模】

子ども・子育て支援新制度の施行に伴う民間保育所運営費、国民健康保険特別会計への繰出金など社会保障関係経費は増加しましたが、前年度に実施した新庁舎（A棟）建設、公民館耐震化等の大規模事業が完了したことから、決算規模は大幅に減少しました。

【形式収支】（当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）

前年度対比6,886万円の増で11億9,464万円の黒字となりました。

【実質収支】（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）

翌年度に繰り越すべき財源1億4,718万円を控除した額は、前年度対比9,731万円の増で10億4,746万円の黒字となりました。

【単年度収支】（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）

前年度対比2億3,791万円の増で9,731万円の黒字となりました。

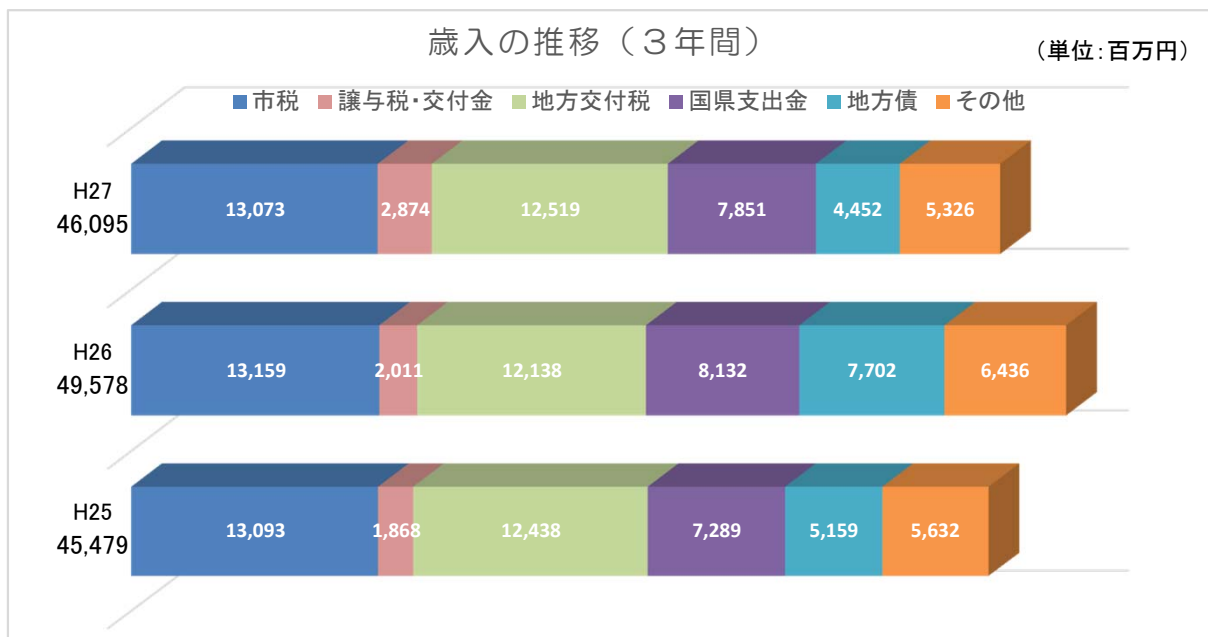
【実質単年度収支】（単年度収支に実質的な黒字を加え、実質的な赤字を差し引いた額）

財政調整基金へ3億5,000万円積み立てたことから、前年度対比7億8,796万円の増で4億4,858万円の黒字となりました。

3 歳入の状況

POINT

- 地方交付税3億8,086万円の増額（+3.1%）、地方消費税交付金8億1,894万円の増額（+61.1%）の影響により、歳入一般財源が大幅に増加
- 地方債は、庁舎建設（A棟）、公民館耐震化等の完了により32億4,990万円の減少（△42.2%）
- ふるさと寄附金は、寄附者の利便性を高め、返礼品の充実を図ったことから、4,942万円の増額（+1497.2%）



【市税】（決算額：130億7,229万円 前年度対比：△8,648万円（△0.7%））

個人市民税は5,396万円（1.2%）の増額、法人市民税は6,734万円（6.7%）の増額と、市民税はともに増額となったものの固定資産税及び都市計画税は評価替えの影響が大きく、市税全体では減額となりました。

【譲与税・交付金】（決算額：28億7,416万円 前年度対比：+8億6,353万円（+42.9%））

地方消費税交付金は、平成26年4月に実施された消費税率改正の影響が通年化したことから、8億1,894万円（61.1%）の大幅増となりました。

【地方交付税】（決算額：125億1,921万円 前年度対比：+3億8,086万円（+3.1%））

普通交付税は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う児童福祉費の増額、人口減少等特別対策事業費の新設等により3億5,431万円（3.3%）の増額となりました。

【国県支出金】（決算額：78億5,097万円 前年度対比：△2億8,055万円（△3.5%））

国の緊急経済対策に伴い交付された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が2億9,515万円の純増となったほか、子ども・子育て支援新制度の影響による保育所関係の負担金・交付金等が増額となりましたが、「臨時福祉給付金」や「子育て世帯臨時特例給付金」が減額となったことなどにより、国県支出金全体では3.5%の減額となりました。

【地方債】（決算額：44億5,230万円 前年度対比：△32億4,990万円（△42.2%））

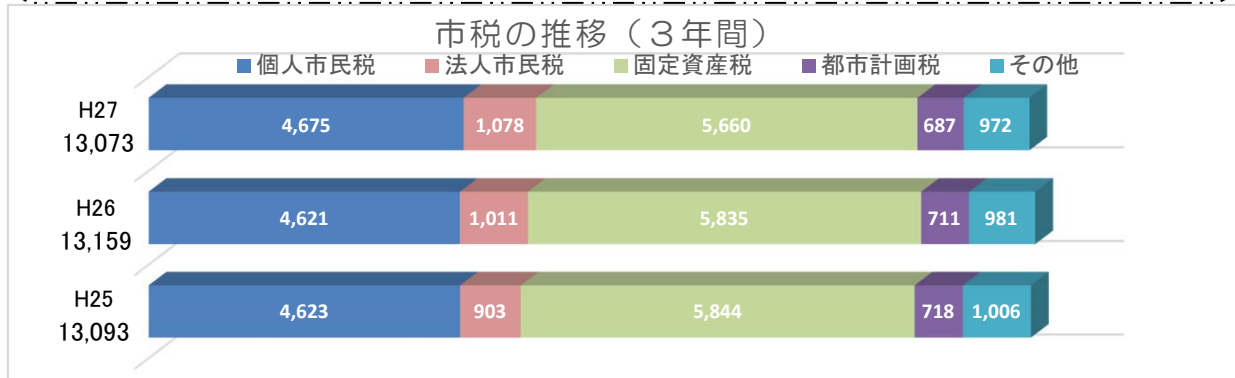
平成26年度の市役所新庁舎（A棟）完成や公民館耐震化等の完了により、これらに充当した合併特例事業債が24億3,590万円（60.4%）の大幅減となり、地方債の発行額も前年度対比32億4,990万円抑制されました。

4 市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT

- ・弱含みの一進一退の景況感の中、個人所得や企業収益の改善により市民税は増収
- ・評価替えの影響により固定資産税及び都市計画税は大幅に減額



【個人市民税】（決算額：46億7,484万円 前年度対比：+5,396万円（+1.2%））

都市圏に比べて所得環境の改善の遅れが懸念される中、給与所得等の増により増額となりました。

【法人市民税】（決算額：10億7,799万円 前年度対比：+6,734万円（+6.7%））

企業収益の回復の影響により、主に法人税割額が増加しました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額：63億4,706万円 前年度対比：△1億9,968万円（△3.1%））

評価替えに伴う家屋の経年減価、地価の下落等の要因により、固定資産税、都市計画税ともに大幅に減額となりました。

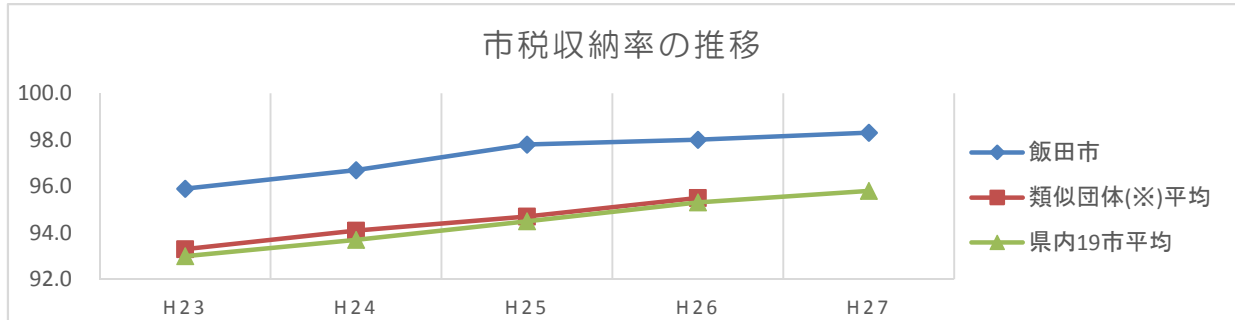
【その他】

軽自動車税は課税台数の増加により491万円の増額、市たばこ税は課税標準数量が約267万本減少したことにより1,403万円の減額となりました。

(2) 市税収納率の推移

（単位：%）

区分	H23	H24	H25	H26	H27
飯田市	95.9	96.7	97.8	98.0	98.3
類似団体（※）平均	93.3	94.1	94.7	95.5	95.8
県内19市平均	93.0	93.7	94.5	95.3	95.8



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

	H25収納率	H25県内市順位	H26収納率	H26県内市順位	H27収納率	H27県内市順位
現年度分	99.1	1	99.2	1	99.3	2
滞納繰越分	45.0	1	42.1	1	43.2	2
市税計	97.8	1	98.0	1	98.3	1

（※）類似団体

全国の市町村を人口と産業構造の2要素の組み合わせにより分類。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的である。飯田市が属する「Ⅲ-0」型は、当市を含め全国で11市。

【Ⅲ-0型】都市

人口10万～15万人、第2次・第3次産業就業者比率95%未満かつ第3次産業就業者比率55%未満

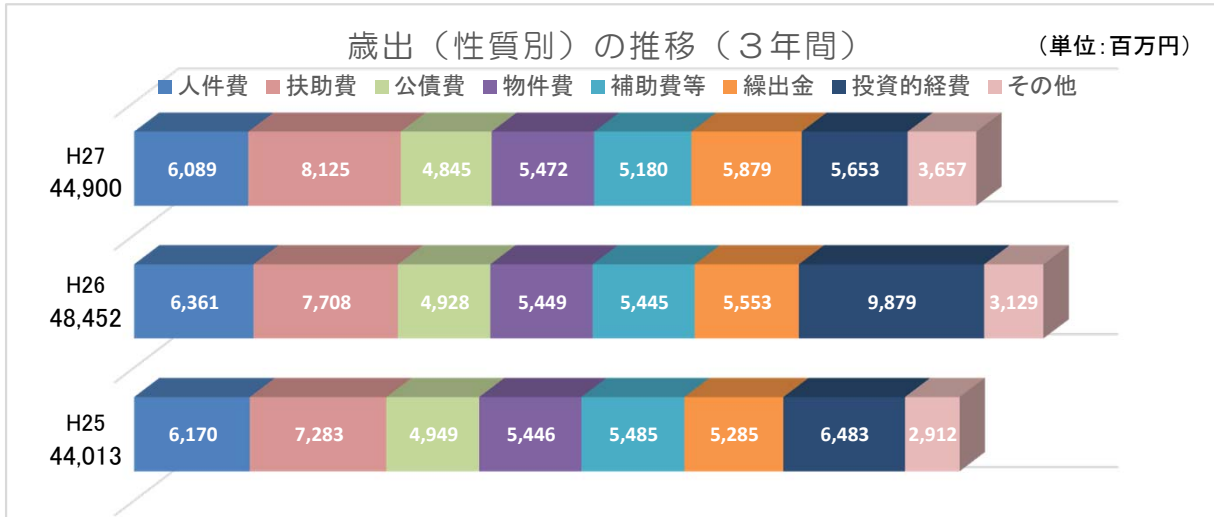
岩手県：一関市、奥州市 茨城県：古河市、筑西市 静岡県：富士宮市、島田市、掛川市 愛知県：刈谷市
滋賀県：長浜市、東近江市

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- ・子ども・子育て支援新制度施行等の影響による扶助費4億1,742万円の増額（+5.4%）及び国民健康保険特別会計繰出金の増額など社会保障関係経費が増加
- ・庁舎整備事業（A棟）、公民館等耐震化等平成26年度に実施した大規模事業の完了、災害復旧事業の減少により投資的経費が大幅に減額
- ・人件費は、退職手当や職員給の減少により4.3%の減少



【人件費】（決算額：60億8,887万円 前年度対比：△2億7,264万円（△4.3%））

定年退職者等の減により退職手当が2億987万円（25.8%）の減額となり、昇給抑制等の影響により一般職員の基本給が7,157万円（1.7%）の減額となりました。

【扶助費】（決算額：81億2,557万円 前年度対比：+4億1,742万円（+5.4%））

「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」が1億9,650万円（59.6%）の減額となりましたが、子ども・子育て支援新制度施行に伴い、民間保育所運営費負担金が5億981万円（35.0%）の増額となったことから、扶助費全体では5.4%の伸びとなりました。

【公債費】（決算額：48億4,472万円 前年度対比：△8,284万円（△1.7%））

元金償還金は2,427万円（0.5%）の減額、利子は5,836万円（15.3%）の減額となりました。平成6年に発行した臨時地方道整備事業債、平成16年度に発行した減税補てん債の一部の償還が終了したことが主な要因となっています。

【物件費】（決算額：54億7,159万円 前年度対比：+2,272万円（+0.4%））

リニア中央新幹線駅周辺整備事業に係る基本設計業務、庁舎会計窓口収納業務等委託料の増額により、物件費全体で0.4%の増加となりました。

【補助費等】（決算額：51億8,019万円 前年度対比：△2億6,527万円（△4.9%））

農作物被害対策事業の2億4,820万円（86.4%）の減額、ごみ中間処理施設の広域連合負担金の1億3,060万円（16.2%）の減額の影響により、補助費等全体では4.9%の減少となりました。

【繰出金】（決算額：58億7,929万円 前年度対比：+3億2,672万円（+5.9%））

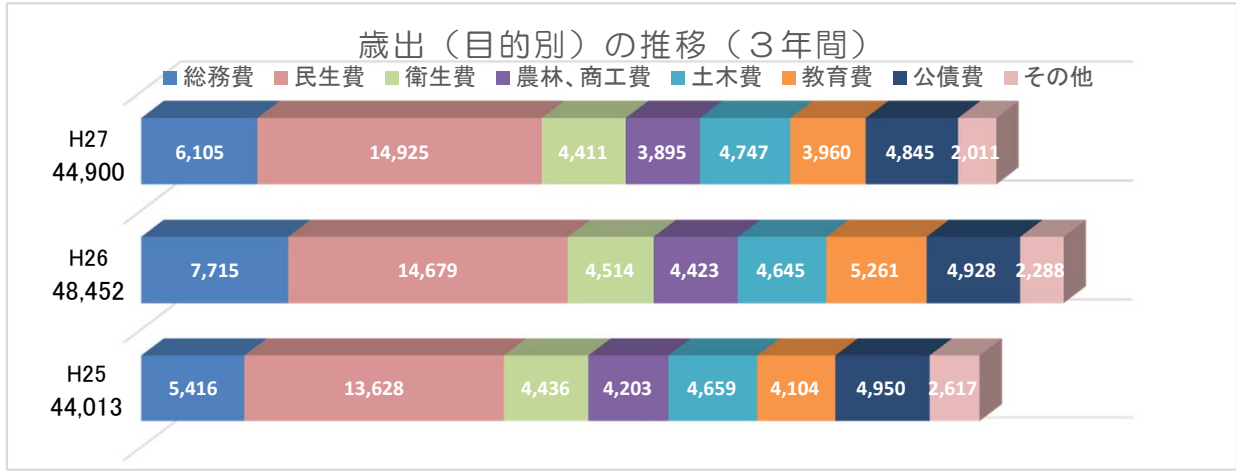
国民健康保険税改定及び経営基盤強化（基金積立分）の影響により国民健康保険特別会計への繰出金が2億5,151万円（39.2%）の増額となったほか、下水道事業特別会計、介護老人保健施設特別会計、介護保険特別会計等への繰出金も増額となりました。

【投資的経費】（決算額：56億5,356万円 前年度対比：△42億2,501万円（△42.8%））

庁舎整備事業（A棟）、公民館等耐震化、学校給食施設整備等、平成26年度に実施した大規模事業の完了、また、災害復旧事業の減少により投資的経費が大幅に減額となりました。

一方、リニア中央新幹線建設に係る用地取得業務や三遠南信自動車道天龍峡大橋の整備等、今後の大きな投資が予想される大規模事業が動き出しています。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額:61億548万円 前年度対比:△16億947万円(△20.9%)）

- ・庁舎整備事業 △18億6,466万円
- ・人件費 △2億1,377万円

【教育費】（決算額:39億5,977万円 前年度対比:△13億125万円(△24.7%)）

- ・学校給食施設整備事業 △7億4,890万円
- ・公民館等耐震化整備事業 △7億4,353万円

【農林・商工費】（決算額:38億9,548万円 前年度対比:△5億2,737万円(△11.9%)）

- ・農作物被害対策事業 △2億5,166万円
- ・産業団地管理事業 △1億3,255万円

【民生費】（決算額:149億2531万円 前年度対比:＋2億4,617万円(＋1.7%)）

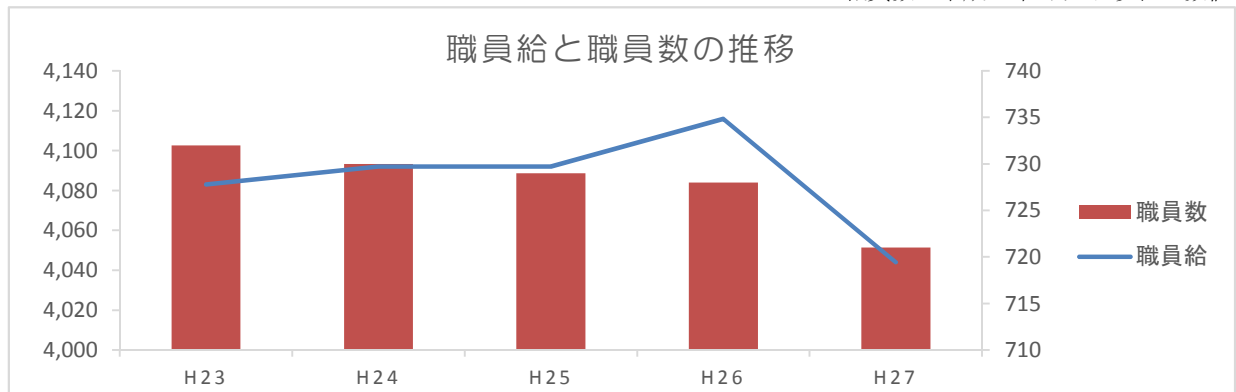
- ・国民健康保険特別会計繰出金 ＋2億5,205万円
- ・民間保育所運営費 ＋3億846万円

(3) 職員給と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

（単位:百万円、人）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
職 員 給	4,083	4,092	4,092	4,116	4,044
職 員 数	732	730	729	728	721
平 均 年 齢	41.7	42.2	42.3	42.2	41.9

※H27職員数は平成28年4月1日現在の数値



【参考】市民1人あたり職員給の推移

（単位:円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	39,083	38,614	38,985	39,467	38,995
類 似 団 体 平 均	40,687	39,300	38,517	39,034	38,995
県 内 19 市 平 均	42,171	39,308	38,454	42,529	42,033

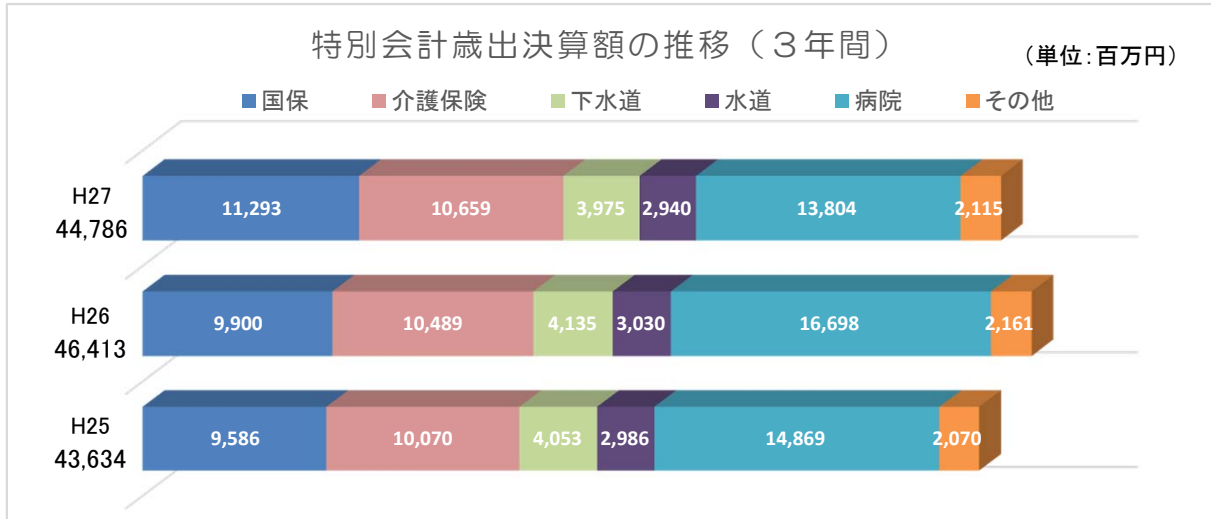
※H28.3.31の住民基本台帳人口103,712人で計算

6 特別会計の決算状況

※普通会計に属する墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計を除く。

POINT

- 国民健康保険特別会計は、保険財政共同安定化事業の対象拡大の影響、経営基盤強化のための基金積立金の増額により大幅に増額
- 病院等の地方公営企業は、平成26年度の地方公営企業会計制度改正の影響から、平成27年度の歳出決算額は大幅に減額



【国民健康保険】（歳出決算額：112億9,309万円 前年度対比：+13億9,323万円（+14.1%））

平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象拡大に併せ、拠出金の拠出方法が変更となったことと、経営基盤強化のための基金積立金の増額により前年度対比が大幅に増額となりました。

【介護保険】（歳出決算額：106億5,916万円 前年度対比：+1億7,059万円（+1.6%））

新たな民間特別養護老人ホーム開所等の影響により、介護老人福祉施設の入所者等利用者が増加し、施設介護サービス等の給付費が増額となりました。

【下水道事業】（歳出決算額：39億7,485万円 前年度対比：△1億6,035万円（△3.9%））

社会資本整備総合交付金の減額により、建設事業費及び補助事業に伴う公共排水費がそれぞれ減額となりました。

【水道事業】（歳出決算額：29億4,033万円 前年度対比：△8,947万円（△3.0%））

建設改良費や配水給水工事費等が増加したものの、前年度の公営企業会計制度改正による影響により発生した特別損失が3億971万円減額となり、歳出総額の減の要因となりました。

【病院事業】（歳出決算額：138億409万円 前年度対比：△28億9,383万円（△17.3%））

前年度、公営企業会計制度改正により義務化された退職手当引当金の計上があったことから、特別損失が29億3,096万円減額となったことが主な要因です。

7 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

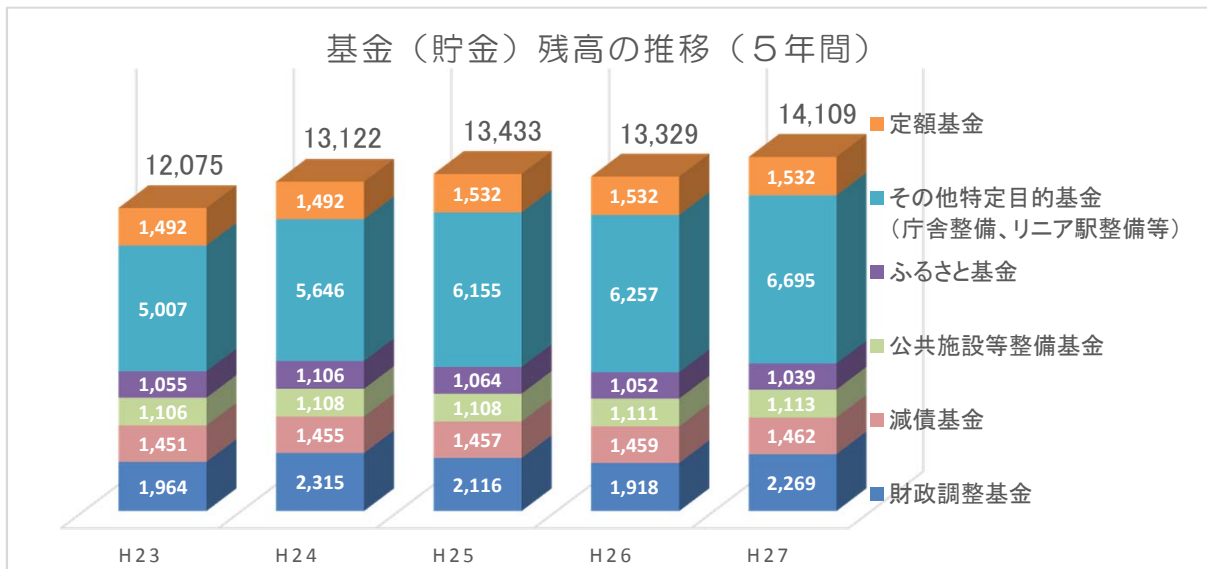
POINT

- 平成27年度の決算状況から、突発的な災害への対応やリニア時代に向けた財源確保のため財政調整基金に3億5,000万円、その他特定目的基金のうちリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金に3億円の積立を実施
- 平成28年度末の財政運営目標である「主要4基金を30億円程度確保する」という目標は達成できる見通し

(単位:百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	1,964	2,315	2,116	1,918	2,269
減債基金	1,451	1,455	1,457	1,459	1,462
公共施設等整備基金	1,106	1,108	1,108	1,111	1,113
ふるさと基金	1,055	1,106	1,064	1,052	1,039
主要4基金計	5,576	5,984	5,746	5,540	5,882
その他特定目的基金 (庁舎整備、リニア駅整備等)	5,007	5,646	6,155	6,257	6,695
定額基金	1,492	1,492	1,532	1,532	1,532
基金合計	12,075	13,122	13,433	13,329	14,109
前年度対比	362	1,047	311	△104	780

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

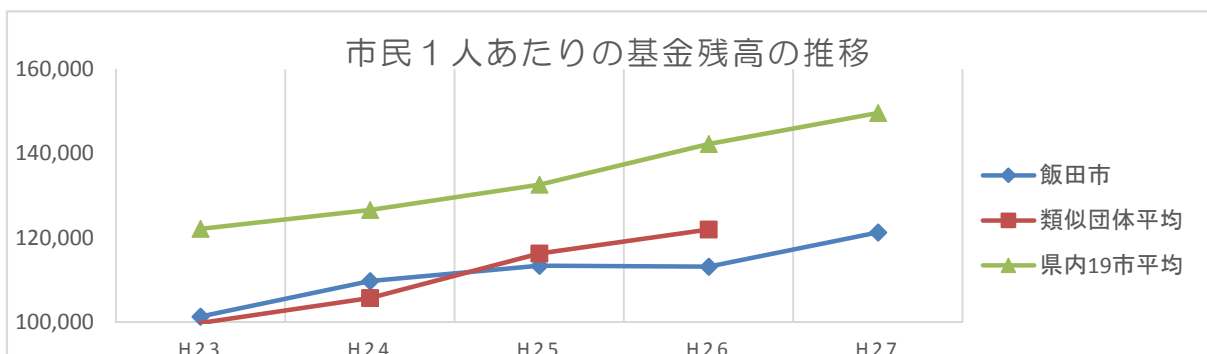


◎ 市民1人あたりの基金残高の推移

(単位:円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	101,310	109,735	113,393	113,124	121,269
類似団体平均	99,836	105,699	116,234	121,950	
県内19市平均	122,124	126,551	132,596	142,245	149,584

※H28.3.31の住民基本台帳人口103,712人で計算



8 地方債（借金）残高の推移

POINT

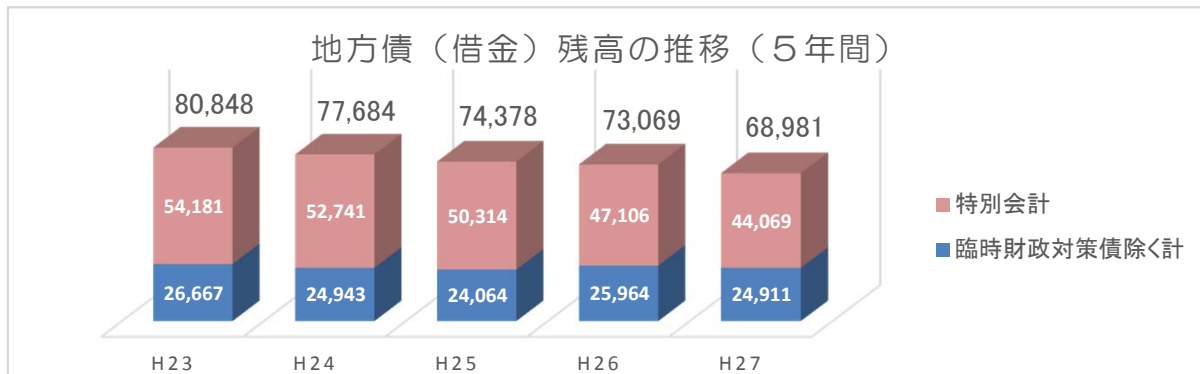
- 一般会計においては、臨時財政対策債（※）の残高が新規借入により約10億円増加したが、臨時財政対策債を除く地方債の残高が約10億5,000万円減少
- 特別会計では、下水道事業等における建設事業の減少により地方債の借入額が抑制できたことから、全会計において残高が減少
- 平成28年度末の財政運営目標である「地方債残高（臨時財政対策債を除く）を700億円以下とする」という目標は達成できる見通し

（※）臨時財政対策債：地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額交付税措置されます。

（単位：百万円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
一 般 会 計	40,553	40,329	41,003	44,183	44,138
うち臨時財政対策債	13,886	15,385	16,938	18,219	19,227
臨時財政対策債除く計	26,667	24,943	24,064	25,964	24,911
特 別 会 計	54,181	52,741	50,314	47,106	44,069
うち簡易水道事業	693	654	603	566	523
うち下水道事業	35,045	33,820	32,217	30,566	28,867
うちケーブルテレビ放送事業	249	207	165	122	78
うち病院事業	9,246	9,387	9,076	8,059	7,248
うち水道事業	8,948	8,672	8,252	7,793	7,353
合 計	94,734	93,070	91,316	91,289	88,208
臨時財政対策債除く合計	80,848	77,684	74,378	73,069	68,981
前 年 度 対 比	△ 2,658	△ 3,164	△ 3,306	△ 1,309	△ 4,088

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

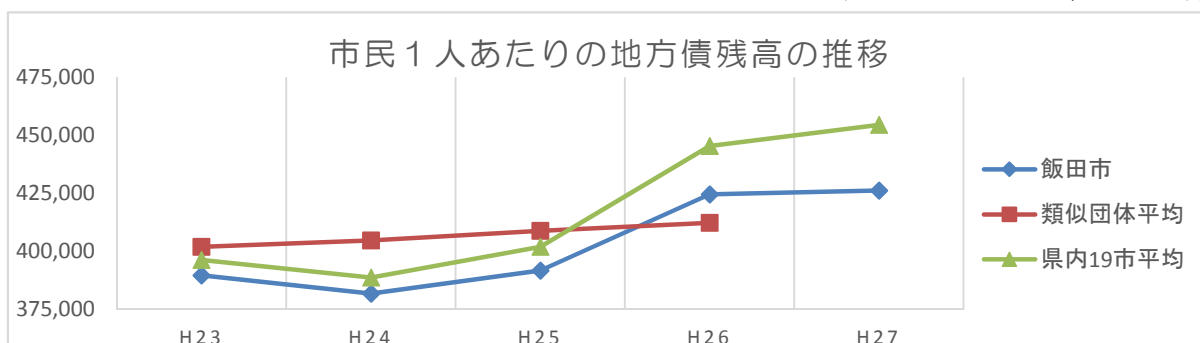


◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	389,720	381,782	391,716	424,491	426,156
類 似 団 体 平 均	401,967	404,655	408,886	412,236	454,434
県 内 19 市 平 均	396,302	388,701	401,968	445,424	454,434

※H28.3.31の住民基本台帳人口103,712人で計算



9 主な財政指標

(1) 財政力指数

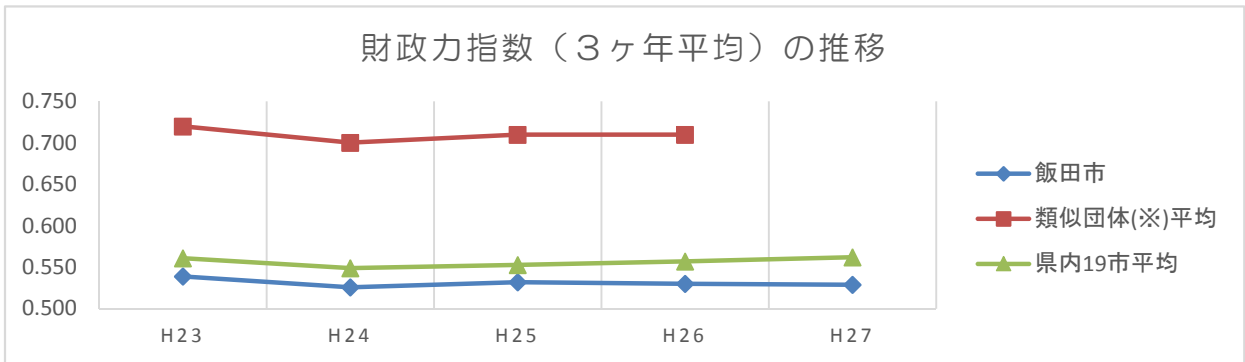
普通交付税の算定基礎となる「基準財政収入額(標準的な地方税収額)」を「基準財政需要額(標準的な財政需要額)」で除して得た過去3ヶ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

POINT

- 平成27年度の3ヶ年平均値は 0.529 で前年度比0.001ポイント下降
- 平成27年度の単年度数値は 0.526 (平成26年度0.529、平成25年度0.533)
- 基準財政収入額は、地方消費税交付金の増により増加したものの、基準財政需要額が、人口減少等特別対策事業費、公債費、社会福祉費等の交付税算定額の増加により大幅に増額となったことから、平成27年度の単年度数値は下降

(3ヶ年平均の推移)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	0.539	0.526	0.532	0.530	0.529
類似団体(※)平均	0.720	0.700	0.710	0.710	0.710
県内19市平均	0.561	0.549	0.553	0.557	0.562



(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

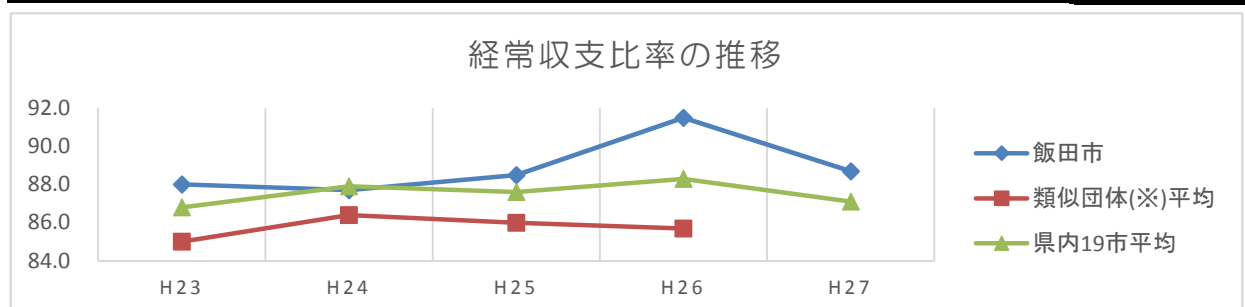
※算出式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

POINT

- 平成27年度の数値は「88.7」となり、前年度対比 2.8ポイント改善
- 経常経費に充当した一般財源は、人件費、物件費、公債費、補助費等において減額となったが、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う児童福祉費の増など扶助費の大幅増により全体では増額
- 経常一般財源では、地方消費税交付金や地方交付税の増額により経常経費充当一般財源以上に増額となったため、経常収支比率の数値は改善

(単位:%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	88.0	87.7	88.5	91.5	88.7
類似団体(※)平均	85.0	86.4	86.0	85.7	85.7
県内19市平均	86.8	87.9	87.6	88.3	87.1



(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。
 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 平成27年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はH26年度数値 (単位:%)

指標	説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	— [—]	11.93	20.00
	連結実質赤字比率	— [—]	16.93	30.00
	実質公債費比率	7.8 [7.9]	25.0	35.0
	将来負担比率	6.3 [—]	350.0	
資金不足比率 (公営企業(※)ごと)	公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示すもの	— [—]	(経営健全化基準) 20.0	

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

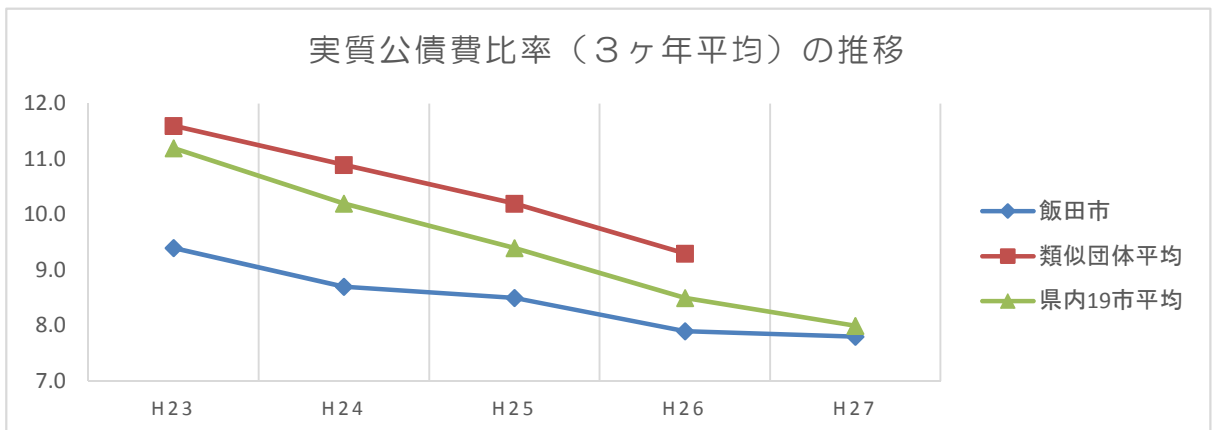
(※) 準元利償還金：特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

POINT

- 平成27年度の3ヶ年平均値は 7.8% で前年対比 0.1ポイントの改善
 (合併特例事業債や臨時財政対策債等の元利償還金に係る基準財政需要額算入額の増が主な要因)

(単位:%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
飯田市	9.4	8.7	8.5	7.9	7.8
類似団体平均	11.6	10.9	10.2	9.3	
県内19市平均	11.2	10.2	9.4	8.5	8.0



【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	H27	H26	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,863	4,946	△ 83	
準元利償還金	3,106	2,796	310	病院 176、下水 113
特定財源	674	691	△ 17	使用料△13、都市計画税△4
標準財政規模	27,611	27,026	585	標準税収入額 384、交付税 354
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,542	5,480	62	合併特例債償還 187 臨時財政対策債償還 113
実質公債費比率	7.9	7.3	0.6	

③ 将来負担比率

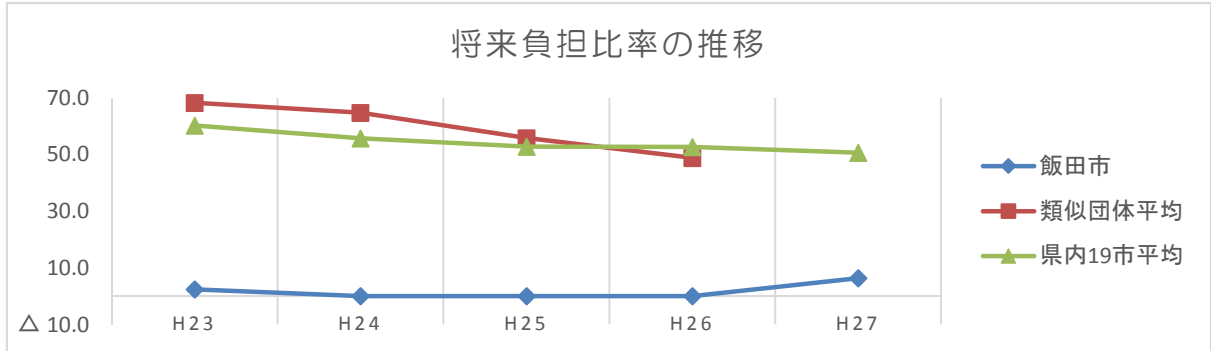
地方公共団体の普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

POINT

- 地方債(一般会計、公営企業含む)残高、退職手当負担見込額等の将来負担額は減少したものの、算定上の控除項目である基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源が、減税補てん債の一部償還完了等の影響により大幅減となったため、将来負担比率が昨年度より10.6ポイント上昇
(平成26年度は△4.3(マイナスのため「数値なし」の扱い))

(単位:%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
飯 田 市	2.4	-	-	-	6.3
類似団体平均	68.3	64.8	55.9	48.8	
県内19市平均	60.3	55.7	52.8	52.7	50.6



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	H27	H26	増減	増減の主な内容
将来負担額	76,191	77,011	△ 820	公営企業債繰入見込△433 退職手当負担見込△256
充当可能基金	11,669	11,243	426	財政調整基金351 リニア基金303 土地開発△212
特定財源見込額	10,124	11,305	△ 1,181	都市計画税△1,093
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	52,999	55,392	△ 2,393	減税補てん債償還△1,498 下水道費△951
標準財政規模	27,611	27,026	585	標準税収入額 384、交付税 354
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,542	5,480	62	合併特例債償還 187 臨時財政対策債償還 113
将来負担比率	6.3	△ 4.3	10.6	

(△は数値なし扱い)

平成27年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053		市町村類型	Ⅲ-0				
				ふりがな	いいだし		(27年度)					
				団体名	飯田市		地方交付税種地	(28.3.31)				
人口	27年国調	101,676人		住民台帳基本人口	28.1.1	104,247人						
	22年国調	105,335			27.1.1	104,792						
	増減率	△3,659人 △3.5%			増減率	△545人 △0.5%						
区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	産業構造・就業人口								
収支状況	歳入総額	46,095,030	49,577,891	区分	22年国調		17年国調					
	歳出総額	44,900,391	48,452,109		第1次	4,837人 8.8%		6,415人 11.1%				
	歳入歳出差引	1,194,639	1,125,782			第2次	16,879人 30.5%		19,682人 33.9%			
	翌年度への繰越すべき財源	147,180	175,628				第3次	33,564人 60.7%		31,490人 54.3%		
	実質収支	1,047,459	950,154		人口集中地区人口	22年国調		17年国調				
	単年度収支	97,305	△140,607			34,695人		36,512人				
	積立金	351,271	1,219		面積	658.66 km ²		人口密度		154人		
	繰上償還金											
	積立金取崩し額		200,000									
	実質単年度収支	448,576	△339,388									
歳入の状況 (単位 千円・%)				区分		指数等(千円)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	27年度	基準財政収入額	11,473,558				
						基準財政需要額	21,826,497					
地方税	13,072,293	28.4	△0.7	12,385,734	46.8	標準税収入額等	14,543,558					
地方譲与税	442,118	1.0	4.3	442,118	1.7	標準財政規模	27,610,659					
利子割交付金	19,592	0.0	△18.3	19,592	0.1	経常収支比率(%)	88.7					
配当割交付金	54,607	0.1	△19.8	54,607	0.2	財政力指数	0.529					
株式等譲渡所得割交付金	55,998	0.1	8.3	55,998	0.2	実質収支比率(%)	3.8					
地方消費税交付金	2,159,246	4.7	61.1	2,159,246	8.2	経常一般財源比率(%)	95.9					
自動車取得税交付金	82,099	0.2	82.4	82,099	0.3	公債費負担比率(%)	14.8					
地方特例交付金等	44,284	0.1	4.5	44,284	0.2	実質赤字比率(%)	-					
地方交付税	12,519,213	27.2	3.1	11,113,575	42.0	連結実質赤字比率(%)	-					
内 普通	11,113,575	24.1	3.3	11,113,575	42.0	実質公債費比率(%)	7.8					
特 別	1,405,638	3.1	1.9			将来負担比率(%)	6.3					
震災復興			皆減			資金不足比率(%)	-					
(一般財源計)	28,449,450	61.8	4.2	26,357,253	99.6	財調等	3,730,326					
交通安全対策交付金	16,214	0.0	7.1	16,214	0.1	基金	特定目的					
分担金・負担金	638,637	1.4	1.6			現在高	土地開発					
使用料・手数料	859,262	1.9	△7.4	62,528	0.2	定額運用	402,069					
国庫支出金	5,297,012	11.5	0.3			地方債	政 府					
都道府県支出金	2,553,961	5.5	△10.4			現在高	その他					
財産収入	49,967	0.1	△83.1	23,807	0.1	債務負担	物件等購入					
寄附金	88,494	0.2	90.0			行 為	保証 公社等					
繰入金	176,200	0.4	△70.5			翌年度	補償 その他					
繰越金	1,125,782	2.4	△23.2			以降支出	その他					
諸収入	2,387,751	5.2	△3.5	11,281	0.1	予定額	実質的なもの					
地方債	4,452,300	9.6	△42.2									
うち 減収補てん債特例分						徴収率	区分	現 年	滞 納	合 計		
臨時財政対策債	1,953,500	4.2	△7.3					課 税 分	繰 越 分			
歳入合計	46,095,030	100.0	△7.0	26,471,083	100.0	市町村民税	99.5%	49.7%	98.7%			
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)	28,424,583					固定資産税	99.0	38.7	97.8			
経常一般財源	26,471,083					税合計	99.3	43.2	98.3			
市町村税の状況 (単位 千円・%)						適用税率の状況						
区分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	市 個人	均等割		3,500円			
市町村個人分	4,674,836	35.8	1.2	4,636,298			所得割	標準税率に対		する比率		
民 税 法 人 分	1,077,985	8.2	6.7	914,031	75,111			1.0				
固定資産税	5,660,500	43.3	△3.0	5,563,913			町 法 人 分	均 等 割				
軽自動車税	274,157	2.1	1.8	271,632				1号	50,000円			
市町村たばこ税	694,075	5.3	△2.0	661,637				2号	120,000円			
鉱 産 税								3号	130,000円			
特別土地保有税	800	0.0	皆増					4号	150,000円			
小 計	12,382,353	94.7	△0.5	12,047,511	75,111			5号	160,000円			
法定外普通税								6号	400,000円			
旧法による税								7号	410,000円			
目的税	689,940	5.3	△3.5					8号	1,750,000円			
内 入 湯 税	3,381	0.0	6.9					9号	3,000,000円			
事業所税						法人税割	9.7, 12.1/100					
都市計画税	686,559	5.3	△3.5			固定資産税	1.4/100					
合 計	13,072,293	100.0	△1.0	12,047,511	75,111							

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							一部事務組合加入の状況		
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害	
人件費	6,088,867	13.5	△ 4.3	5,627,001	5,449,850	19.2 (20.6)	退職手当		
うち職員給	4,044,207	9.0	△ 1.7	3,658,571	3,511,767	12.4 (13.3)	事務機共同		
扶助費	8,125,569	18.1	5.4	2,717,361	2,701,004	9.5 (10.2)	伝染病		
公債費	4,844,721	10.8	△ 1.7	4,776,165	4,776,165	16.8 (18.0)	市町村税等滞納整理	○	
内訳	元利償還金	4,844,720	10.8	△ 1.7	4,776,164	4,776,164	16.8 (18.0)	交通災害共済	○
	一時借入金利息	1	0.0	△ 99.5	1	1	0.0 (0.0)	下伊那自治センター	○
小物件費	5,471,592	12.2	0.4	4,317,490	3,096,765	10.9 (11.7)	し尿処理	○	
維持補修費	477,151	1.1	8.0	443,678	443,678	1.6 (1.7)	ごみ処理	○	
補助費等	5,180,194	11.5	△ 4.9	4,563,014	3,311,525	11.7 (12.5)	火葬場		
うち一部組合負担金	1,828,145	4.1	△ 5.6	1,757,163	1,643,287	5.8 (6.2)	消防公務災害		
繰出金	5,879,285	13.1	5.9	5,344,437	4,788,136	16.8 (18.1)	小学校		
積立金	949,466	2.1	95.6	630,494			中学校		
投資・出資金・貸付金	2,229,985	5.0	1.3	668,127	655,524	2.3 (2.5)	市町村自治振興組合	○	
前年度繰上充用金							消 防	○	
投資的経費	5,653,561	12.6	△ 42.8	1,923,852	25,222,647 千円		介護保険	○	
うち人件費	103,343	0.2	8.1	103,317	88.7 %		後期高齢者	○	
内訳	普通建設事業費	5,507,068	12.3	△ 41.4	1,851,522	(臨時財政対策債等を経常財源としない場合95.3%)	ラスパイレス指数 (27年4月1日) 96.8		
	うち補助	1,884,720	4.2	△ 26.9	351,835	歳入一般財源 32,206,258 千円			
	単独	3,581,416	8.0	△ 47.3	1,467,503				
	県営事業負担金	40,932	0.1	142.2	32,184			指定団体 等の 指定状況	
災害復旧事業費	146,493	0.3	△ 69.7	72,330			新 産 農 振 低 開 発 農 工 導 山 振 興 農 構	○ ○ ○	
歳出合計	44,900,391	100.0	△ 7.3	31,011,619			過 疎 〇 拠点都市 〇 辺 地 〇 定住自立圏 〇 中 部 圏 都 市 〇 環境モデル都市 〇 豪 雪 〇 都 市 計 画 〇		
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							国保会計の状況		
区 分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等				
議会費	297,647	0.7	4.5		297,587				
総務費	6,105,478	13.6	△ 20.9	1,364,064	3,922,930				
民生費	14,925,308	33.2	1.7	283,789	8,020,298				
衛生費	4,411,017	9.8	△ 2.3	88,856	4,055,519	事業勘定再差引収支額	342,554 千円		
労働費	269,618	0.6	△ 1.5	756	81,413	療養給付費等精算額	65,337 千円		
農林水産業費	1,619,595	3.6	△ 21.2	402,382	1,270,130	交付金精算額	31,113 千円		
商工費	2,275,886	5.1	△ 3.8	229,244	820,470	普通会計からの繰入額	891,273 千円		
土木費	4,747,475	10.6	2.2	2,375,430	3,182,540	(うち退職被保険者世帯数)	(876)		
消防費	1,297,386	2.9	4.2	109,488	1,161,488	加入世帯数	14,131 世帯		
教育費	3,959,767	8.8	△ 24.7	653,059	3,350,749	(うち退職被保険者等数)	(1,122)		
災害復旧費	146,493	0.3	△ 69.7	72,330	72,330	被保険者等数	24,044 人		
公債費	4,844,721	10.8	△ 1.7		4,776,165	一世帯当り保険税調定額	156,277 円		
諸支出金						被保険者一人当り 保険税調定額	90,119 円		
前年度繰上充用金						被保険者一人当り費用	279,527 円		
歳出合計	44,900,391	100.0	△ 7.3	5,507,068	31,011,619				
公営事業等の状況 (単位 千円・人)					特別職及び職員等の状況				
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額(円)	
国民健康保険(事業)		502,264	891,273	12	市 長	1	19.4.1	876,000	
"(直診)		2	1,191		副市長	1	25.4.1	720,000	
後期高齢者医療		17,760	292,714	4	教 育 長	1	28.1.1	634,000	
地方卸売市場	無	160	8,673	1	議 会 議 長	1	11.4.1	499,000	
簡易水道	無	4,776	85,886	1	議 会 副 議 長	1	11.4.1	436,000	
駐車場	無	15,294		2	議 会 議 員	21	11.4.1	407,000	
下水道	無	242,691	1,869,000	28					
上水道	有	172,800	246,582	21					
病院	有	103,745	950,072	658					
介護保険(保険)		66,785	1,514,465	13	区 分	職員数 A(人)	給料月額 B A×C	1人当り平均 給料月額 C	
介護保険(介護サービス)			18,480		一 般 職 員	699	217,240 千円	310,787 円	
介護老人保健施設	無	54,821	159,846	56	うち技能労務員	31	10,240	330,323	
					教育公務員	22	7,732	351,455	
					消 防 職 員				
					臨 時 職 員				
					合 計	721	224,972	312,028	

平成27年度 飯田市普通会計決算概要

【歳入】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成27年度	平成26年度		増 減 額	増減率%
	(A)	(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
市 税	13,072,293	13,158,776	28.4	△ 86,483	△ 0.7
地 方 譲 与 税	442,118	423,997	1.0	18,121	4.3
利 子 割 交 付 金	19,592	23,990	0.0	△ 4,398	△ 18.3
配 当 割 交 付 金	54,607	68,095	0.1	△ 13,488	△ 19.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,998	51,715	0.1	4,283	8.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,159,246	1,340,305	4.7	818,941	61.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,099	45,002	0.2	37,097	82.4
地 方 特 例 交 付 金 等	44,284	42,383	0.1	1,901	4.5
地 方 交 付 税	12,519,213	12,138,355	27.2	380,858	3.1
(うち普通交付税)	11,113,575	10,759,265	24.1	354,310	3.3
(うち特別交付税)	1,405,638	1,379,090	3.1	26,548	1.9
交 通 安 全 対 策 交 付 金	16,214	15,142	0.0	1,072	7.1
分 担 金 負 担 金	638,637	628,836	1.4	9,801	1.6
使 用 料	643,473	720,435	1.4	△ 76,962	△ 10.7
手 数 料	215,789	207,165	0.5	8,624	4.2
国 庫 支 出 金	5,297,012	5,279,913	11.5	17,099	0.3
県 支 出 金	2,553,961	2,851,611	5.5	△ 297,650	△ 10.4
財 産 収 入	49,967	295,622	0.1	△ 245,655	△ 83.1
寄 附 金	88,494	46,568	0.2	41,926	90.0
繰 入 金	176,200	596,614	0.4	△ 420,414	△ 70.5
繰 越 金	1,125,782	1,466,589	2.4	△ 340,807	△ 23.2
諸 収 入	2,387,751	2,474,578	5.2	△ 86,827	△ 3.5
地 方 債	4,452,300	7,702,200	9.6	△ 3,249,900	△ 42.2
歳 入 合 計	46,095,030	49,577,891	100.0	△ 3,482,861	△ 7.0

単位:千円

区 分	平成27年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	平成27年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
市	固定資産税 5,660,500、個人市民税 4,674,836 法人市民税 1,077,985、都市計画税 686,559 市たばこ税 694,075、軽自動車税 274,157	固定資産税 △174,800、都市計画税 △24,881 個人市民税 53,958、法人市民税 67,341
地方譲与税	自動車重量譲与税 307,820 地方揮発油譲与税 134,298	自動車重量譲与税 10,782 地方揮発油譲与税 7,339
利子割交付金		
配当割交付金		
株式等譲渡所得割交付金		
地方消費税交付金	一般財源分 1,289,916 社会保障関係経費分 869,330	社会保障関係経費分 652,988 一般財源分 165,953
自動車取得税交付金		
地方特例交付金等		
地方交付税		
(うち普通交付税)		
(うち特別交付税)		
交通安全対策交付金		
分担金負担金	民間保育所保護者負担金 380,930 老人措置負担金 73,041 非補助土地改良事業負担金 57,963 道路改良事業負担金(広域連合分) 51,927	道路改良事業負担金(広域連合分) 34,418 民間保育所保護者負担金 10,591 非補助土地改良事業分担金 △11,527 上郷野底山財産区林業事業負担金 △26,019
使用料	公立保育所保護者負担金 229,173 公営住宅使用料 149,925 ケーブルテレビ使用料 72,748 休日夜間急患診療所使用料 38,961	公立保育所保護者負担金 △47,484 斎苑使用料 △13,445 休日夜間急患診療所使用料 △7,836 プール使用料 △5,300
手数料	ごみ処理手数料 135,239 戸籍手数料 19,924、住民票手数料 14,351 建築確認手数料 11,782 印鑑等諸証明手数料 10,967	ごみ処理手数料 6,349 最終処分場搬入ごみ処理手数料 846 戸籍手数料 562 建築確認手数料 373
国庫支出金	児童手当負担金 1,244,670 障害者自立支援給付費負担金 844,804 民間保育所負担金 566,696 生活保護措置負担金 496,379 社会资本整備総合交付金(道路整備) 485,141 地域住民生活等緊急支援のための交付金 295,148	地域住民生活等緊急支援のための交付金 295,148 民間保育所負担金 121,548 民間保育所等整備交付金 79,199 地域介護・福祉空間整備等交付金 △102,286 学校給食施設整備事業補助金 △102,313 臨時福祉給付金事業補助金 △110,177
県支出金	障害者自立支援給付費負担金 417,742 民間保育所負担金 347,173 児童手当負担金 271,468 保険基盤安定負担金 239,151 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 195,815 県民税取扱委託金 165,294	経営体育成交付金 △127,871 子育て支援対策臨時特定交付金 △117,532 農作物等災害緊急対策事業補助金 △63,101 民有林道改良事業補助金 △61,432 農地補助災害復旧事業補助金 △55,686 民間保育所負担金 125,987
財産収入	土地建物貸付料 24,319 基金利子 17,141 土地売払収入 7,271	土地売払収入 △238,834 基金利子 △5,651 建物売払収入 △5,448
寄附金	ふるさと寄附金 52,722 社会福祉施設整備基金寄附金 10,449 災害対策寄附金 7,893	ふるさと寄附金 49,421 社会福祉施設整備基金寄附金 9,766 災害対策寄附金 6,972
繰入金	庁舎建設基金繰入金 103,346 過疎地域自立促進基金繰入金 18,600 ふるさと基金繰入金 18,429	庁舎建設基金繰入金 △201,154 財政調整基金繰入金 △200,000 菱田春草誕生の地整備基金繰入金 △15,000
繰越金	純繰越金 950,154 繰越事業費等充当財源繰越額 175,628	繰越事業費等充当財源繰越額 △200,200 純繰越金 △140,607
諸収入	中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,350,000 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 170,000 退職手当引当金 141,864 物件移転等補償金 106,285 児童発達支援給付費負担金 95,669 市町村振興協会市町村交付金 41,904	物件移転等補償金 △57,795 容器包装再商品合理化還元金 △11,538 ケーブル移設等補償費 △11,462 鳥獣被害防止緊急対策推進交付金 △11,045 埋蔵文化財調査受託事業収入 △8,584 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 32,515
地方債	臨時財政対策債 1,953,500 合併特例事業債 1,599,500 緊急防災・減災事業債 235,200 公共事業等債 213,600	合併特例事業債 △2,435,900 義務教育施設整備事業債 △455,600 公営住宅建設事業債 △120,700 緊急防災・減災事業債 185,200
歳入合計		

平成27年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】
(目的別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成27年度	平成26年度		増 減 額	増減率%
	(A)	(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
議 会 費	297,647	284,897	0.7	12,750	4.5
総 務 費	6,105,478	7,714,943	13.6	△ 1,609,465	△ 20.9
民 生 費	14,925,308	14,679,141	33.2	246,167	1.7
衛 生 費	4,411,017	4,513,767	9.8	△ 102,750	△ 2.3
労 働 費	269,618	273,667	0.6	△ 4,049	△ 1.5
農 林 水 産 業 費	1,619,595	2,055,902	3.6	△ 436,307	△ 21.2
商 工 費	2,275,886	2,366,949	5.1	△ 91,063	△ 3.8
土 木 費	4,747,475	4,644,985	10.6	102,490	2.2
消 防 費	1,297,386	1,245,323	2.9	52,063	4.2
教 育 費	3,959,767	5,261,018	8.8	△ 1,301,251	△ 24.7
災 害 復 旧 費	146,493	483,961	0.3	△ 337,468	△ 69.7
公 債 費	4,844,721	4,927,556	10.8	△ 82,835	△ 1.7
諸 支 出 金					
予 備 費					
前年度繰上充用金					
歳 出 合 計	44,900,391	48,452,109	100.0	△ 3,551,718	△ 7.3

単位:千円

区 分	平成27年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	平成27年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費	議員人件費 226,118 事務局職員人件費 51,619 政務活動費交付金 3,203	議員人件費 13,025 政務活動費交付金 99 事務局職員人件費 △1,590
総 務 費	人件費 2,242,916 庁舎整備事業 1,200,364 基金積立金(総務費関連) 930,460 住民情報システム管理費 136,694 地域自治支援事業 103,699	庁舎整備事業 △1,864,663 人件費 △215,411 選挙費 △44,953 社会保障・税番号制度事業 35,465 基金積立金(総務費関連) 456,300
民 生 費	児童手当 1,844,210 民間保育所運営費 1,767,897 介護保険特別会計繰出金 1,514,465 後期高齢者医療関係一般経費 1,337,883 総合支援介護給付事業 1,111,309	民間保育所運営費 308,460 国民健康保険繰出金 252,045 総合支援介護給付事業 135,194 臨時福祉給付金 △114,153 特別養護老人ホーム等建設補助事業 △197,145
衛 生 費	病院事業会計負担金 1,452,850 南信州広域連合負担金(焼却場) 675,703 簡易水道費 390,078 ごみ収集処理費 286,205 予防接種事業 228,862	南信州広域連合負担金(焼却場) △130,597 予防接種事業 △46,711 斎苑管理費 12,038 簡易水道費 28,211 病院事業会計負担金 43,250
労 働 費	勤労者協調融資事業 170,000 桐林勤労者福祉センター管理費 22,671 勤労者福祉センター管理費 19,464	雇用対策事業費 △1,486 勤労者福祉センター管理費 △1,136 桐林勤労者福祉センター管理費 △1,007
農 林 水 産 業 費	下水道事業特別会計繰出金(農集) 421,000 林道改良事業費(補助) 160,098 農業基盤整備資金償還補助事業 158,560 市単土地改良事業 104,035 非補助土地改良事業 62,133	農作物被害対策事業 △251,662 林道改良事業(補助) △118,364 新規就農者支援事業 △41,319 市単土地改良事業 △30,419 意欲ある農業者支援事業 14,101
商 工 費	中小企業金融対策事業 1,397,015 商工会議所活動運営補助事業 93,419 新産業クラスター事業 90,069 上村観光施設管理費 56,715 企業立地促進事業補助金 47,413	産業団地管理事業 △132,545 社会資本整備総合交付金事業(天龍峡) △69,516 観光誘客宣伝事業 28,547 商工会議所活動運営補助事業 65,300 新産業クラスター事業 69,064
土 木 費	下水道事業特別会計繰出金(公共) 1,448,000 防災・安全交付金事業(道路整備) 611,736 道路補修事業 259,583 道路舗装補修事業 224,344 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 141,807	防災・安全交付金事業(道路整備) 184,787 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 80,300 防災対策避難路整備事業 71,513 橋りょう長寿命化修繕事業 △90,636 公営住宅整備事業(補助) △155,831
消 防 費	南信州広域連合負担金(消防) 919,519 消防団運営事業 190,346 消防体制強化整備事業(単独) 52,061	南信州広域連合負担金(消防) 20,193 災害対策一般経費 19,353 非常備消防一般経費 6,484
教 育 費	民間保育所運営費 200,912 学校給食調理業務委託費 184,876 体育施設管理費 147,079 公民館管理・運営費 116,856 屋内運動場等整備事業 110,849	学校給食施設整備事業(補助) △748,899 公民館等耐震化整備事業 △743,528 菱田春草生誕地整備活用事業 △61,480 私立幼稚園奨励事業補助金 △53,733 民間保育所運営費 200,912
災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧事業 98,068 土木施設補助災害復旧事業 16,734 林道単独災害復旧事業 16,495 農業施設等単独災害復旧事業 15,196	土木施設単独災害復旧事業 △152,299 農業施設等単独災害復旧事業 △107,760 土木施設補助災害復旧事業 △37,458 現年発生農地補助災害復旧事業 △18,697 林道単独災害復旧事業 △15,249
公 債 費	元金 4,522,423 利子 322,298	利子 △58,563 元金 △24,272
諸 支 出 金		
予 備 費		
前年度繰上充用金		
歳 出 合 計		

平成27年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】
(性質別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成27年度	平成26年度		増 減 額	増減率%
	(A)	(B)		(A)-(B) (C)	(C)÷(B)
人 件 費	6,088,867	6,361,511	13.5	△ 272,644	△ 4.3
扶 助 費	8,125,569	7,708,150	18.1	417,419	5.4
公 債 費	4,844,721	4,927,556	10.8	△ 82,835	△ 1.7
物 件 費	5,471,592	5,448,876	12.2	22,716	0.4
維 持 補 修 費	477,151	441,811	1.1	35,340	8.0
補 助 費 等	5,180,194	5,445,465	11.5	△ 265,271	△ 4.9
うち 一部事務組合	1,828,145	1,935,737	4.1	△ 107,592	△ 5.6
うち その他補助費等	3,352,049	3,509,728	7.4	△ 157,679	△ 4.5
繰 出 金	5,879,285	5,552,570	13.1	326,715	5.9
積 立 金	949,466	485,445	2.1	464,021	95.6
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,229,985	2,202,157	5.0	27,828	1.3
普 通 建 設 事 業 費	5,507,068	9,394,607	12.3	△ 3,887,539	△ 41.4
災 害 復 旧 費	146,493	483,961	0.3	△ 337,468	△ 69.7
歳 出 合 計	44,900,391	48,452,109	100.0	△ 3,551,718	△ 7.3

単位:千円

区 分	平成27年度決算の主たる内訳 (A)の内訳		平成27年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳	
人 件 費	職員給 4,044,207 共済組合負担金 912,640 退職手当 604,510 委員等報酬 289,327 議員報酬 153,736	特別職給与 40,318	退職手当 △209,869 職員給 △71,566 共済組合負担金 △3,613 特別職給与 △3,037 議員報酬 690	委員等報酬 15,823
扶 助 費	民間保育所運営費負担金 1,966,032 児童手当 1,788,420 総合支援介護給付事業 990,046 総合支援訓練等給付事業費 656,285 生活保護措置費 563,228		民間保育所運営費負担金 509,808 総合支援訓練等給付事業 82,030 総合支援介護給付事業 38,762 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 △84,518 臨時福祉給付金給付事業 △111,982	
公 債 費	元金 4,522,423 利子 322,298		利子 △58,563 元金 △24,272	
物 件 費	委託料 2,441,827 賃金 1,263,924 需用費 904,228 使用料・賃借料 495,491 役務費 236,880	備品購入費 74,009 旅費 53,402 交際費 1,831	委託料 59,619 備品購入費 12,605 役務費 8,550 交際費 97 使用料・賃借料 △1,073	旅費 △3,740 賃金 △13,153 需用費 △40,189
維 持 補 修 費	道路橋りょう 313,767 農林 36,299 市営住宅 30,335 河川 15,453 総務 15,256	小中学校 14,631 社会教育 11,325 民生 9,589 商工 8,657 消防 2,372	道路橋りょう 28,789 農林 9,761 市営住宅 4,303 民生 2,095 河川 86	社会教育 77 総務 △590 小中学校 △993 商工 △1,047 消防 △4,084
補 助 費 等	衛生 2,180,303 消防 979,935 民生 672,278 総務 478,502 農林 354,919	商工 279,191 教育 194,249 労働 21,074 土木 15,590 議会 4,153	農林 △291,910 教育 △42,586 衛生 △40,464 民生 △38,645 土木 △381	労働 △163 議会 42 総務 30,181 消防 30,773 商工 87,882
うち 一部事務組合	消防 919,519 ごみ中間処理(焼却場) 675,703 環境センター 95,904 広域一般会計 91,585 地域生活支援 14,152		ごみ中間処理(焼却場) △130,597 広域一般会計 △4,336 後期高齢者 2,166 環境センター 4,327 消防 20,193	
うち その他補助費等	病院事業会計負担金 950,072 水道事業会計補助金(簡易水道費) 237,076 農業基盤整備資金償還補助金 158,560 過年度精算金(民生費) 134,815 商品券事業(生活・子育て・地域消費喚起) 127,458		農作物被害対策事業 △248,200 私立幼稚園奨励事業 △53,733 施設開設準備等特別対策事業 △48,000 過年度精算金(民生費) 70,115 商品券事業(生活・子育て・地域消費喚起) 127,458	
繰 出 金	下水道 1,869,000 介護保険 1,514,465 後期高齢者 1,330,432 国保 892,464 介護老人施設 159,846	簡易水道 85,886 介護サービス 18,480 市場 8,673 美術品等取得基金 39	国保 251,506 下水道 54,000 介護老人施設 34,487 介護保険 31,160 市場 352	美術品等取得基金 9 簡易水道 △5,914 後期高齢者 △17,916 介護サービス △20,969
積 立 金	財政調整基金 351,271 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 302,900 地域振興基金 227,500 過疎地域自立促進基金 38,497 社会福祉施設整備基金 10,472		財政調整基金 350,052 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 199,443 社会福祉施設整備基金 9,768 過疎地域自立促進基金 △9,828 地域振興基金 △72,500	
投資・出資・貸付金	中小企業振興資金預託金 1,350,000 病院事業出資金 502,778 勤労者生活教育資金協調融資預託金 170,000 水道事業会計出資金 152,746 奨学金貸与事業 26,580		病院事業出資金 22,801 めぐりチャレンジ農業資金預託金 10,000 奨学金貸与事業 △1,320 鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金 △1,565 水道事業会計出資金 △2,106	
普 通 建 設 事 業 費	土木 2,375,430 総務 1,364,064 教育 653,059 農林 402,382 民生 283,789	商工 229,244 消防 109,488 衛生 88,856 労働 756	総務 △1,893,778 教育 △1,481,240 民生 △232,621 農林 △174,657 商工 △168,729	衛生 △500 労働 △234 消防 15,908 土木 48,312
災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧事業 98,068 土木施設補助災害復旧事業 16,734 林道単独災害復旧事業 16,495 農業施設等単独災害復旧事業 15,196		土木施設単独災害復旧事業 △152,299 農業施設等単独災害復旧事業 △107,760 土木施設補助災害復旧事業 △37,458 現年発生農地補助災害復旧事業 △18,697 林道単独災害復旧事業 △15,249	
歳 出 合 計				

平成27年度 飯田市普通会計決算概要

【普通建設事業費】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	平成27年度	平成26年度		増 減 額	増減率%
	(A)	(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
議 会 費	0	0	0.0	0	-
総 務 費	1,364,064	3,257,842	24.8	△ 1,893,778	△ 58.1
民 生 費	283,789	516,410	5.1	△ 232,621	△ 45.0
衛 生 費	88,856	89,356	1.6	△ 500	△ 0.6
労 働 費	756	990	0.0	△ 234	△ 23.6
農 林 水 産 業 費	402,382	577,039	7.3	△ 174,657	△ 30.3
商 工 費	229,244	397,973	4.2	△ 168,729	△ 42.4
土 木 費	2,375,430	2,327,118	43.1	48,312	2.1
うち 土木管理費	32,515	79	0.6	32,436	41,058.2
うち 道路橋りょう	1,968,598	1,808,185	35.7	160,413	8.9
うち 河 川	94,708	97,365	1.7	△ 2,657	△ 2.7
うち 街 路	4,855	3,168	0.1	1,687	53.3
うち 区画整理等	9,269	170	0.2	9,099	5,352.4
うち 公 園	111,911	122,613	2.0	△ 10,702	△ 8.7
うち 住 宅	153,574	295,538	2.8	△ 141,964	△ 48.0
消 防 費	109,488	93,580	2.0	15,908	17.0
教 育 費	653,059	2,134,299	11.9	△ 1,481,240	△ 69.4
うち 小 学 校	332,808	302,111	6.1	30,697	10.2
うち 中 学 校	87,427	53,424	1.6	34,003	63.6
うち 社会教育費	99,940	922,925	1.8	△ 822,985	△ 89.2
うち 保健体育費	127,623	852,127	2.3	△ 724,504	△ 85.0
うち そ の 他	5,261	3,712	0.1	1,549	41.7
普通建設事業費合計	5,507,068	9,394,607	100.0	△ 3,887,539	△ 41.4

単位:千円

区 分	平成27年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	平成27年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費		
総 務 費	庁舎整備事業 1,200,364 地域振興住宅整備事業 81,389 集会施設整備費 20,296	庁舎整備事業 △1,864,663 ケーブルテレビ維持管理 △10,839 文化会館施設整備事業 △10,196
民 生 費	民間保育所施設整備事業 143,528 老人福祉一般経費 38,395 地域介護・福祉空間整備等補助事業 33,678	特別養護老人ホーム等建設補助事業 △149,145 地域子育て支援拠点事業 △34,799 地域介護・福祉空間整備等補助事業 △32,286
衛 生 費	合併処理浄化槽普及促進事業 33,050 斎苑施設整備事業 21,797 おひさまのエネルギー利用推進事業 13,147	一般廃棄物最終処分場整備事業 △5,235 霊園園内整備事業 △4,369 斎苑施設整備事業 13,589
労 働 費	勤労者福祉センター管理費 756	桐林勤労者福祉センター管理費 △990
農 林 水 産 業 費	林道改良事業(補助) 160,098 市単土地改良事業 80,000 非補助土地改良事業 62,133	林道改良事業(補助) △118,364 市単土地改良事業 △30,416 林道開設事業 △16,268
商 工 費	新産業クラスター事業 80,000 企業立地促進事業 47,413 上村観光施設管理費 39,269	産業団地管理事業 △132,993 社会資本整備総合交付金事業(天龍峡) △69,516 新産業クラスター事業 67,500
土 木 費		
うち 土木管理費	中央新幹線建設関連事業費 32,515	土木総務費 △79
うち 道路橋りょう	防災・安全交付金事業(道路整備) 611,736 道整備交付金事業 164,747 道路補修事業 149,347 道路舗装補修事業 144,061 橋りょう長寿命修繕事業 135,101	防災・安全交付金事業(道路整備) 184,787 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 80,300 防災対策避難路整備事業 71,513 道整備交付金事業 △81,233 橋りょう長寿命化修繕事業 △90,636
うち 河 川	河川自然災害防止事業 39,640 排水路整備事業 16,524	排水路整備事業 △7,161 在来下水対策事業 6,518
うち 街 路	県街路事業地元負担金 4,855	県街路事業地元負担金 1,687
うち 区画整理等	桜並木整備事 5,962 都市計画基本図作成費 3,307	桜並木整備事 5,962 都市計画基本図作成費 3,137
うち 公 園	公園改修事業 36,699 都市公園長寿命化修繕事業 32,855 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 30,003	森林公園一般経費 △48,535 公園改修事業 19,875 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 28,178
うち 住 宅	公営住宅整備事業(補助) 89,626 公営住宅整備事業(単独) 35,988 住宅管理一般経費(事務費含む) 8,123	公営住宅整備事業(補助) △155,831 住宅管理一般経費(事務費含む) △21,775 公営住宅整備事業(単独) 32,973
消 防 費	消防体制強化整備事業(単独) 51,003 消防体制強化整備事業(補助) 23,619 災害対策一般経費 13,684	県防災行政無線通信施設設置負担金 13,684 消防団詰所整備事業 1,653 消防体制強化整備事業(補助) 1,058
教 育 費		
うち 小 学 校	屋内運動場等整備事業 110,849 学校施設大規模改修事業 84,262 施設改修費 45,149	非構造部材耐震化事業 26,471 屋内運動場等整備事業 25,216 学校施設大規模改修事業 △17,453
うち 中 学 校	学校校舎外壁改修事業 26,125 施設改修費 21,422 情報通信技術活用教育推進事業 20,829	学校校舎外壁改修事業 26,125 学校大規模改修事業 15,779 学校プール改修事業 △7,236
うち 社会教育費	埋蔵文化財調査事業 28,502 公民館改修事業 27,097 恒川遺跡群保存活用事業 13,618	公民館等耐震化整備事業 △742,840 菱田春草生誕地整備活用事業 △62,218 埋蔵文化財調査事業 △11,069
うち 保健体育費	体育施設改修費 80,396 調理場整備事業 35,456 学校給食施設整備事業費(補助) 7,343	学校給食施設整備事業費(補助) △748,899 体育施設改修費 16,937 調理場整備事業 7,549
うち そ の 他	教職員住宅維持管理事業 4,812 幼稚園管理費 449	教職員住宅維持管理事業 1,446 幼稚園管理費 103
普通建設事業費合計		